

1. 平成29年10月～12月期の景気動向

今期のDI平均値は△28.4ポイントで、卸売業、小売業、サービス業で大幅に回復したため、前期7～9月期の△40.4ポイントから12ポイントプラスとなった。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△ 27 (△ 19) 	△ 25 (△ 31) 	△ 20 (△ 26) 	△ 34 (△ 19) 	△ 33 (△ 67) 	△ 11 (△ 38) 	△ 42 (△ 61) 	△ 34 (△ 40) 	△ 33 (△ 38) 	△ 22 (△ 55)
採算		△ 31 (△ 44) 	△ 38 (△ 50) 	△ 34 (△ 18) 	△ 32 (△ 18) 	△ 33 (△ 56) 	△ 22 (△ 37) 	△ 38 (△ 44) 	△ 40 (△ 48) 	△ 27 (△ 38) 	△ 22 (△ 50)
資金繰り		△ 19 (△ 25) 	△ 25 (△ 40) 	△ 15 (△ 20) 	△ 22 (△ 18) 	△ 11 (△ 22) 	0 (0) 	△ 28 (△ 35) 	△ 24 (△ 36) 	△ 22 (△ 28) 	△ 22 (△ 39)
業況		△ 25 (△ 19) 	△ 43 (△ 50) 	△ 22 (△ 25) 	△ 36 (△ 13) 	△ 22 (△ 56) 	△ 22 (△ 45) 	△ 46 (△ 58) 	△ 46 (△ 44) 	△ 27 (△ 44) 	△ 25 (△ 61)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		利用者ニーズの変化への対応	
	2位	民間需要の停滞		従業員の確保難		販売単価の低下		消費者ニーズの変化への対応		需要の停滞	
	3位	従業員の確保難		生産設備の不足・老朽化		大企業の進出による競争の激化		購買力の他地域への流出		従業員の確保難	
業種別 コメント		完成工事額が増加している事業所はあるものの全体的に経常利益幅が狭い状況が続いている。また、引き合いについて前年同期比と比較しても増減がなく、業況は依然マイナスである。 来期の見通しは公共工事が需要期を迎えることから、期待を込め売上・業況ともにプラスの見通しとなっている。しかし冬季需要の停滞期のため業況は低いD・I値である。		緩やかな景気回復に比例し、売上・業況共にやや改善した。しかし、原材料単価や運賃、人件費等の上昇が採算面を圧迫している。加えて、人手不足も深刻化しており、人材確保が課題と挙げる事業所が増えている。来期の見通しについて、業種によりプラスに転じる事業所もあるが、依然、不安定な受注からか業況はマイナスに転じている。		今期状況、来期見通しとも全項目でプラスとなっているものの、大企業との競争が課題となっている。価格交渉や、仕入単価の上昇分を転嫁できず価格を据え置くなど、販売単価を上げられない状況が続いているため、より一層の経営努力が求められる。		年末商戦、ギフト商戦の好調により売上、業況とも大幅なプラスとなった。 来期についても、年始の売り出しや期末商戦等により回復のきざしが見込まれる。 しかし、仕入先の廃業・倒産といった問題点が挙がっており、今後は新規取引先を確保しておく必要がある。		年末の繁忙期により、今期状況はプラスに転じ、来期見通しも改善しつつある。全体的に見れば業況は下げ止まりを見せているが、事業所間での業況格差が大きく、飲食店に関しては依然景気感が薄い状況である。 年始からの各イベント等、同業者間での差別化による収益増加に向けた取り組みがますます必要となる。	



※当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※()は前回調査時のD・I値